

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H03949

研究課題名（和文）メンタルヘルスに問題を抱える妊婦の外来看護ケアと多職種地域連携モデルの構築

研究課題名（英文）Outpatient Nursing Care for Pregnant Women with Mental Health Problems and the Construction of a Multidisciplinary Community Collaboration Model

研究代表者

工藤 美子（Kudo, Yoshiko）

兵庫県立大学・看護学部・教授

研究者番号：40234455

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,050,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、産科外来診療においてメンタルヘルスに問題を抱える妊婦に必要な看護ケアと保健医療福祉職間の連携の在り方を明らかにすることである。妊婦を支援している保健医療福祉職34名に対する面接調査を実施し、メンタルヘルス支援において看護職が気になる妊婦の特性並びに外来看護職や自治体母子保健担当看護職の看護実践を明らかにした。外来看護職のメンタルヘルスに問題を抱える妊婦に対する看護実践の実態を把握するために調査を実施し、看護職は、院内の他職種や地域の保健師と情報を共有しながらメンタルヘルスニーズをもつ妊婦を支援しているものの困難さも抱えていることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

産科外来診療においてメンタルヘルスに問題を抱える妊婦に必要な看護実践を明らかにすることができた。その結果をもとに、看護職の実践の実態を明らかにし、外来での妊婦のメンタルヘルスケアの在り方を示すことができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the nursing care required for pregnant women with mental health problems in outpatient obstetric care and the ideal state of collaboration between health, medical, and welfare professionals. Interviews were conducted with 34 health, medical, and welfare professionals who support pregnant women to clarify the characteristics of pregnant women that concern nurses when providing mental health support, as well as the nursing practices of outpatient nurses and nurses in charge of maternal and child health in local governments. The survey was conducted to understand the actual nursing practices of outpatient nurses for pregnant women with mental health problems, and it became clear that although nurses support pregnant women with mental health needs while sharing information with other professionals within the hospital and with local public health nurses, they also face difficulties.

研究分野：母性看護学

キーワード：メンタルヘルス 周産期 外来看護 多職種連携 ケアモデル

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

メンタルヘルス対策はわが国の重要な健康課題の1つとなっており、妊産褥婦も例外ではない。過去10年間で起きた東京23区における妊産婦の異常死のうち、自殺は東京都の産科異常による妊産婦死亡率の2倍以上であり、この時期の女性の精神的不調がわが国の妊産婦死亡の重大な要因となっている。2016年の自殺対策基本法改正に伴い2017年7月に閣議決定された自殺総合対策大綱では、妊産婦への支援の充実が自殺リスクを低下させるために必要とされている。2017年に改訂された産婦人科ガイドライン(産科編)は、初診時に精神疾患の既往について情報を得、妊娠期では、うつ病と不安障害の発症リスクを判断し、精神疾患既往がある、あるいはうつ病と不安障害の発症リスクが見込まれ、かつ、生活機能が著しく損なわれている状況、あるいは育児困難の状況と考えられる場合には、精神科医への紹介や地域の保健師、社会福祉士あるいは福祉行政窓口への連絡を考慮する必要があること、そのために心理社会的ハイリスク妊産婦に対して産科医、助産師が注意深く観察し、助言や支援を行った上で、「重度精神機能障害を有する妊産婦」を特定することを示している。しかし、臨床において妊婦の精神状態を適時評価し、的確に精神科医師に委ねることは必ずしも容易ではないことから、妊婦に対応している産科医や看護職にとってその判断や対応・連携のあり方が課題となっている。さらに、「周産期メンタルヘルスコンセンサスガイド2017」「妊産婦メンタルヘルスマニュアル～産後ケアへの切れ目ない支援に向けて～」が2017年に相次いで公表され、助産師・看護師は、産科外来においてメンタルヘルスの問題を有するハイリスク妊婦を受診時にスクリーニングにより明らかにし、問題が生じていないか継続的に把握し、必要に応じて地域保健師、精神科医、臨床心理士、母性看護専門看護師、精神看護専門看護師と協働して支援することが求められている。

実際、産科医療機関に従事する産婦人科医師が、メンタルヘルスに問題があり介入が必要と医学的に判断した妊産婦は全国で年間約4万人と推計され、その要介入妊産婦に実際に対応している職種が助産師と回答した施設は87.4%であり、産婦人科医師53.0%、看護師45.7%、臨床心理士14.3%、その他27.7%(中井、2017)と、産科医療機関では助産師が中心となって要介入妊産婦に対応している。周産期に関わる看護職は、妊産婦の精神状態の変化や家族関係などを把握しやすく、ハイリスク妊産婦をスクリーニングしたうえで、妊娠初期から子育て期まで継続した支援を妊婦健診等で行うことができるが、そのような妊産婦に対する看護職の査定状況やそれに伴う対応は具体的に示されていない。さらに、ハイリスク妊婦のスクリーニング方法やフォローが、現在どのように行われているかも不明である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、産科外来診療においてメンタルヘルスに問題を抱える妊婦が妊娠中ならびに出産後に精神状態を悪化させることなく、出産した児を養育することができるようにするために、外来通院中必要とされる看護ケアと保健医療福祉職間の連携の在り方を明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1) 看護職と保健医療福祉職に対する面接調査

産科外来診療において、メンタルヘルスに問題を抱える妊婦に対する看護実践と保健医療福祉間連携の実態を記述し、妊婦のメンタルヘルスニーズに対する看護ケアと多職種連携のあり方を検討することを目的とした。兵庫県内の産科医療機関(6機関)の外来部門に勤務し、メンタルヘルスに問題を抱える妊婦を支援したことがある看護師及び助産師15名、産科医師5名、精

神科医師2名、臨床心理士1名、ソーシャルワーカー2名、兵庫県内の5市町で母子保健を担当している保健師8名と助産師1名を対象に、半構造化インタビューを実施した（2018年11月～2020年10月）。インタビュー項目は、「メンタルヘルスに問題を抱える妊婦のスクリーニングに関するマニュアルなどの有無と活用方法」「メンタルヘルスに問題を抱える妊婦への支援（具体的な状況、支援内容、経過）」「メンタルヘルスに問題を抱える妊婦の支援における他職種連携（連携職種、連携方法、支援内容）」であった。メンタルヘルスに問題を抱える妊婦の定義は、「既往やリスク要因の存在、コミュニケーションや感情表出、能力、関係性などの観点から子育てに困難を抱える可能性があると思われる妊婦」（越智、他、2022）とした。インタビューデータの逐語録から看護実践を抽出し、支援過程のフェーズに沿って体系的に並び替えて記述した。更に、本研究は兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号教員-12、2018年10月15日付）。また、研究協力者が所属する2医療機関においては、個別に倫理委員会の承認を得た（承認番号第3447号、承認番号20 - 104）。

（2）産科医療機関の外来看護ケア・連携実態調査

兵庫県内の産科医療施設ならびにその施設に勤めている看護職が、メンタルヘルスニーズをもつ妊婦に、どのような支援をどの程度提供し、多職種とどのような連携を取っているのかを明らかにすることを目的とし、産科医療施設に対する調査と産科医療施設に勤務する看護職に対する調査を実施した。産科医療施設に対する調査の項目は、基礎情報に加え、施設で提供している支援と施設内での多職種間の連携、メンタルヘルスニーズをもつ妊婦の受け入れ状況、地域との連携である。産科医療施設に勤務する看護職に対する調査の項目は、基礎情報に加え、メンタルヘルスニーズをもつ妊婦に対して施設で行っている取り組み、妊婦のメンタルヘルスをとらえる上で気にかけていること、メンタルヘルスニーズをもつ妊婦に対して行っていること、医療施設内の他職種との連携や地域との連携、支援における困難感である。回答方法はいずれの調査も Web 回答とし、2022年8月1日～9月31日に実施した。本研究は兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号 2022F04）。

4．研究成果

（1）看護職と保健医療福祉職に対する面接調査の結果

メンタルヘルス支援において看護職が気になる妊婦の特性

メンタルヘルス支援において外来勤務の看護職が気になる妊婦の特性として、看護職が述べた具体例の類似性で分類したところ、問診票などから把握する【既往】や【リスクの保有】の他、妊婦とのやり取りの中で捉えた【コミュニケーション】【感情】【能力】【関係性】【違和感】の7つに分けられた。

メンタルヘルスニーズを有する妊婦への看護実践と多職種連携

メンタルヘルスニーズを持つ妊婦が産科医療機関を受診した際に看護職が行う実践は、<妊婦のメンタルヘルスニーズの把握>、<産科外来での継続的なアセスメントと支援>、<他機関連携を見据えた体制づくり>、<他機関との連携による妊婦支援>の4つのフェーズに分けられ、フェーズ毎の看護実践を示した。<妊婦のメンタルヘルスニーズの把握>では、3つの看護実践【“気になる”サインを見逃さずにフォローする】【複数のスタッフで“気になる”サインを確認する】【チェックリストを活用してアセスメントする】を見出した。<産科外来での継続的なアセスメントと支援>では、5つの看護実践【安全にお産ができるかを多角的・継続的にアセスメントする】【他職種からの情報や助言を得ながら、支援方針を立てる】

【妊婦との接点を増やししながら安心感を与え、信頼関係を築く】【妊婦の不安を和らげて、自己決定を支援する】【妊婦のサポート体制を整える】を示した。〈他機関連携を見据えた体制づくり〉では、2つの看護実践【多職種で相談して判断する】【他部署・他機関と連絡を取り合いながら、支援体制を準備する】を抽出した。看護職は、自施設での対応に限界があると判断した場合、当該妊婦が他機関で治療や支援を受けられるように多職種に働きかけており、〈他機関との連携による妊婦支援〉では、3つの看護実践【精神的な問題に対する妊婦の心理的な抵抗感を低減する】【産科医と情報共有し、妊婦に精神科受診の必要性を伝える】【妊婦と保健師とのつながりを作り、産後の支援につなげる】を抽出した。

自治体の母子保健担当者によるメンタルヘルスに問題を抱える妊婦の支援

自治体母子保健担当者の支援は、〈メンタルヘルスニーズをもつ妊婦を把握する〉、〈妊婦と関係性を築く〉、〈妊婦に必要な支援を提供する〉、〈妊婦支援のために多職種と連携する〉の4つのフェーズに分けられ、フェーズ毎の看護実践を示した。〈メンタルヘルスニーズをもつ妊婦を把握する〉では、【妊娠届時の妊婦の情報からフォローが必要な妊婦を把握する】【フォローを要する妊婦の状況を直接把握する】【助成券の使用から産科医療施設の受診を把握する】という看護実践が行われていた。〈妊婦と関係性を築く〉では、【妊婦が話せる環境や状況をつくる】【産後も担当する者が継続して関わる】【産科医療施設から連絡を受け面談を約束する】という看護実践が行われていた。〈妊婦に必要な支援を提供する〉では、【活用可能な制度や資源の利用を促す】【安心して安全に出産できるように妊娠期から支援する】【妊婦の状況に合わせて対処する】【精神科医療施設の受診を勧める】【精神科医療施設の受診に同行する】という看護実践が行われていた。〈妊婦支援のために多職種と連携する〉では、【職場内で連携する】【産科医療施設と連携する】【精神科医療施設と連携する】という看護実践が行われていた。

精神科を有しない総合病院でメンタルヘルスに問題を抱える妊婦に行う多職種連携

兵庫県内のある地域に所在する精神科を有しない総合病院の総合周産期母子医療センターに勤務する助産師3名、産科医師1名、臨床心理士1名、ソーシャルワーカー1名、および連携する精神科医療機関に勤務する精神科医師1名、その地域を担当する保健師2名のインタビューデータを分析した。

総合周産期母子医療センターの産科外来では、助産師と産科医師がメンタルヘルスに問題を抱える妊婦の「把握・アセスメント」と「院内の関連職種との連携・調整」を行っていた。妊婦の支援は助産師が中心となっており、院内の臨床心理士、ソーシャルワーカー、週1回来院するリエゾン精神科医師などのリソースを活用していた。連携する職種が行う妊婦支援は、臨床心理士が「妊婦の日常生活をサポート」し、「産科医師に精神科受診の要否を見極めるための情報提供」し、ソーシャルワーカーが「社会資源情報を妊婦に提供」し、「院外の乳児院や児童相談所等との連携と支援調整」を行い、リエゾン精神科医師が「助産師への支援方法や産科医師に対する精神科受診の助言」をしていた。地域担当の保健師は、母子健康手帳交付時にリスクを有する妊婦の「把握・アセスメントと支援」を開始しながら、「連携の要否の判断」と「医療や福祉の担当者と情報共有・連携」を行い、妊婦が受診している病院の助産師と「情報共有・連携と支援の調整」をしていた。

(2) 産科医療機関の外来看護ケア・連携実態調査の結果

産科医療施設に対する調査結果

19産科医療施設から回答を得た(回答率21.8%)。クリニック・診療所は7施設であり、総合病院等が12施設、そのうち8施設が精神科を有していた。メンタルヘルスニーズを有する妊婦への支援におい

て、問診票やチェックリストを用いてアセスメントをしている施設は 14 施設(73.7%)で、クリニック・診療所が 2 施設、総合病院等が 12 施設であった。また、メンタルヘルスニーズのある妊婦の情報を複数の看護職で継続的に共有する場や仕組みがあると 17 施設(89.5%)が回答した。妊婦のメンタルヘルスについて、施設内の多職種で情報を「いつも」あるいは「時々」共有していると 14 施設(73.7%)が回答し、共有している職種は産婦人科医(14 施設)、産科病棟・外来看護職(14 施設)、小児科医・小児科看護師(9 施設)の順に多かった。メンタルヘルスニーズを持つ妊婦の分娩が可能と回答したのは 10 施設であり、9 施設が状況により可能と回答した。メンタルヘルスニーズを持つ妊婦に関する情報提供シートを送付して保健師と情報共有を 17 施設がいつもし、2 施設が時々していると回答した。

産科医療施設に勤務する看護職に対する調査

看護職47人から回答を得(回答率10.8%)、平均年齢42.4歳、平均産科経験年数16.1年であり、45人が助産師であり、全員精神科の勤務経験はなかった。妊婦のメンタルヘルスをとらえる上で気にかけているかを質問した21項目は、90%以上の看護職が気にかけていた。また、メンタルヘルスニーズをもつ妊婦の支援として提示した15項目は85%以上がしていると回答した。メンタルヘルスニーズを有する妊婦の情報を80.1%の看護職が院内の他職種と共有し、97.9%が情報提供シートで保健師と情報共有していた。メンタルヘルスニーズをもつ妊婦を支援する上で看護職が困難に感じている主な項目は、「訴えや目立つ症状のない妊婦が支援の対象になりにくい」(89.4%)「社会資源に関する知識の不足」(83%)「支援に十分な時間が割けない」(74.5%)「本人や家族を精神科につなぐこと」(74.4%)であった。

(3) 兵庫県の妊産婦のメンタルヘルスを支える保健医療職のための研修会の開催

本研修は、メンタルヘルスに問題を抱える妊婦に関わる関係者(産科医・精神科医・助産師・看護職・保健師・ソーシャルワーカー等)が一堂に会することにより、多職種間の顔の見える関係づくりを行い、兵庫県内の連携促進を目指すことを目的に、2024年3月10日(日)13時~17時に実施した。ZOOMを併用したハイブリッド開催で、対面参加申し込み27名、オンライン参加申し込み40名であった。プログラムは、周産期メンタルヘルスに関する妊婦のアセスメントについて、「精神科医の立場から」と「精神看護学の立場から」と題した各30分の講演と、周産期メンタルヘルスに問題を抱える妊婦が活用できる社会資源と題した30分の講演を実施後、周産期メンタルヘルスに関わる多職種による事例検討を90分実施した。開催当日事例検討までの参加者は、対面26名、ZOOM6名であったが、多職種間で話し合いができたことの評価が得られ、今後の研修開催の要望が寄せられた。

(4) 得られた成果の国内外における位置づけと今後の展望

本研究で得られた産科医療機関の外来看護ケアと連携、および自治体の母子保健担当者による支援と連携の調査結果は、ケアにおける看護職の役割、具体的な行動と目的を可視化し、メンタルヘルスニーズを持つ妊婦に対するケアにおける看護職の行動指針の一つとなりうる。今後は、ケアにおける課題を解決すべく、本研究で実施した「兵庫県の妊産婦のメンタルヘルスを支える保健医療職のための研修会」と同様の形式で地域ごとの課題解決に向けた研修会を開催していくことが必要である。また、医療機関の規模や役割によって、地域との連携の在り方が異なっていることから、メンタルヘルスに問題を抱える妊婦が産後継続して支援が受けられるよう医療機関の規模や役割の違いによる連携の在り方を検討する必要がある。

引用文献

中井章人：精神疾患合併妊娠の周産期管理の現状．周産期医学47：601-606，2017

越智真奈美，鎌田奈津，遠藤佑子，他：メンタルヘルス支援において看護職が気になる妊婦の特性．日本周産期メンタルヘルス学会誌 8：57-62，2022

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 谷口麻希, 遠藤佑子, 渡邊竹美, 鎌田奈津, 越智真奈美, 玉木敦子, 清野仁美, 工藤美子	4. 巻 10
2. 論文標題 メンタルヘルスニーズを有する妊婦への看護実践と多職種連携：産科外来に勤務する看護職へのインタビュー調査	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本周産期メンタルヘルス学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 越智真奈美, 鎌田奈津, 遠藤佑子, 渡邊竹美, 梅田麻希, 玉木敦子, 清野仁美, 工藤美子	4. 巻 8
2. 論文標題 メンタルヘルス支援において看護職が気になる妊婦の特性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本周産期メンタルヘルス学会誌	6. 最初と最後の頁 57-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 工藤美子, 沼田富久美, 遠藤佑子, 梅田麻希, 渡邊竹美, 鎌田奈津, 越智真奈美, 原田紀子, 清野仁美, 玉木敦子, 山崎峰夫
2. 発表標題 兵庫県内にある産科医療施設のメンタルヘルスニーズをもつ妊婦の対応に関する実態調査
3. 学会等名 第19回日本周産期メンタルヘルス学会学術集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 工藤美子, 沼田富久美, 遠藤佑子, 梅田麻希, 渡邊竹美, 鎌田奈津, 越智真奈美, 原田紀子, 清野仁美, 玉木敦子, 山崎峰夫
2. 発表標題 メンタルヘルスニーズをもつ妊婦の対応に関する産科医療施設に勤務する看護職調査
3. 学会等名 第19回日本周産期メンタルヘルス学会学術集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 工藤美子、沼田富久美、遠藤 佑子、梅田麻希、渡邊竹美、鎌田奈津、越智真奈美、原田紀子、清野仁美、玉木敦子
2. 発表標題 自治体の母子保健担当者によるメンタルヘルスに問題を抱える妊婦の支援
3. 学会等名 第18回日本周産期メンタルヘルス学会学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 梅田麻希、渡邊竹美、遠藤佑子、鎌田奈津、越智真奈美、小塩史子、玉木敦子、清野仁美、原田紀子、工藤美子
2. 発表標題 メンタルヘルスに問題を抱える妊婦への産科外来看護ケアと 多職種連携：インタビュー調査の質的分析
3. 学会等名 第17回 日本周産期メンタルヘルス学会 学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 渡邊竹美、梅田麻希、遠藤佑子、鎌田奈津、越智真奈美、小塩史子、玉木敦子、清野仁美、原田紀子、工藤美子
2. 発表標題 精神科を有しない総合病院でメンタルヘルスに問題を抱える妊婦に行う多職種連携の可視化
3. 学会等名 第17回 日本周産期メンタルヘルス学会 学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鎌田奈津、小塩史子、遠藤祐子、渡邊竹美、梅田麻希、玉木敦子、清野仁美、山崎峰夫、箕浦洋子、廣瀬雅哉、原田紀子、工藤美子
2. 発表標題 産科外来においてメンタルヘルスの視点から看護職が ” 気になる ” 妊婦の特徴
3. 学会等名 第16回日本周産期メンタルヘルス学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	清野 仁美 (Seino Hitomi) (20595417)	兵庫医科大学・医学部・講師 (34519)	
研究分担者	梅田 麻希 (Umeda Maki) (40424311)	兵庫県立大学・地域ケア開発研究所・教授 (24506)	
研究分担者	玉木 敦子 (Tanaki Atsuko) (90271478)	神戸女子大学・看護学部・教授 (34511)	
研究分担者	渡邊 竹美 (Watanabe Takemi) (90279919)	山梨大学・大学院総合研究部・医学研究員 (13501)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	遠藤 佑子 (Endo Yuko)		
研究協力者	越智 真奈美 (Ochi Manami)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	鎌田 奈津 (Kamata Natsu)		
研究協力者	原田 紀子 (Harada Noriko)		
研究協力者	小塩 史子 (Koshio Chikako)		
研究協力者	山崎 峰夫 (Yamazaki Mineo)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関